

平成 14 年度 財政 状 況

国民年金（基礎年金）

1 . 収支状況	
（ 1 ） 基礎年金勘定の収支状況	1
（ 2 ） 基礎年金の制度別 給付状況及び負担状況	2
（ 3 ） 国民年金勘定の収支状況	3
2 . 給付状況	
（ 1 ） 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間	5
（ 2 ） 老齢年金受給権者の年齢構成	8
3 . 被保険者状況（第 1 号被保険者、第 3 号被保険者別）	
（ 1 ） 被保険者数、被保険者平均年齢	9
（ 2 ） 被保険者の分布	10
4 . 積立金の運用状況について	16
5 . 財政再計算における将来見通しとの比較	
（ 1 ） 国民年金勘定の収支状況の比較	17
（ 2 ） 基礎年金の被保険者数及び受給者数の比較	18
（ 3 ） 財政指標の比較	19

国民年金（基礎年金） 平成14年度財政状況等の概要

1. 収支状況

(1) 基礎年金勘定の収支状況

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	前年度との比較 (伸び率%)	
収 入	収入総額	138,313 億円	143,462 億円	147,798 億円	152,202 億円	159,665 億円	7,463 億円	(4.9%)
	抛出金等収入	126,488	132,606	137,817	141,880	147,976	6,096	(4.3%)
	基礎年金抛出金	121,590	127,828	133,002	137,053	143,219	6,166	(4.5%)
	特別国庫負担相当額	4,898	4,778	4,816	4,828	4,757	71	(1.5%)
	運用収入	385	386	304	209	175	34	(16.5%)
	その他	11,441	10,470	9,677	10,113	11,514	1,402	(13.9%)
支 出	支出総額	127,898	133,842	137,737	140,741	145,993	5,253	(3.7%)
	基礎年金給付費(本来分)	67,114	76,146	84,774	93,633	102,494	8,860	(9.5%)
	基礎年金相当給付費 (基礎年金交付金)	60,781	57,695	52,962	47,107	43,499	3,608	(7.7%)
	その他	4	1	1	1	1	0	(10.6%)
収 支 残		10,415	9,620	10,061	11,461	13,672	2,210	(19.3%)
抛出金算定対象者数		60,887 千人	60,469 千人	59,753 千人	59,249 千人	58,142 千人	1,107 千人	(1.9%)
抛出金単価(月額)		16,988 円	18,024 円	19,149 円	20,149 円	21,450 円	1,301 円	(6.5%)
保険料相当額(月額)		11,325 円	12,016 円	12,766 円	13,433 円	14,300 円	867 円	(6.5%)

(2) 基礎年金の制度別 給付状況及び負担状況

給付状況(平成14年度確定値^注)

基礎年金給付費 (本来分)	基礎年金相当 給付費(旧法分) (基礎年金交付金)	基礎年金給付対象者						合 計
		国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度	旧農林漁業 団体職員 共済組合	
億円 102,454	億円 52,110	億円 22,916	億円 22,638	億円 1,925	億円 4,325	億円 218	億円 87	億円 154,563

負担状況(平成14年度確定値^注)

基礎年金拠出金	基礎年金拠出対象者						特別国庫負担	合 計
	国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度	旧農林漁業 団体職員 共済組合		
億円 149,653	億円 30,873	億円 102,730	億円 3,915	億円 10,635	億円 1,259	億円 242	億円 4,910	億円 154,563
(拠出金算定 対象者数)	(1号) 千人 11,994	(2号) 千人 30,293 (3号) 千人 9,712	(2号) 千人 1,072 (3号) 千人 449	(2号) 千人 3,139 (3号) 千人 992	(2号) 千人 388 (3号) 千人 101	(2号) 千人 <440> (3号) 千人 <125>		千人 58,142

(注1) 上記確定値に対して、1頁の収支状況の内訳における金額は、平成14年度に係る概算値と平成12年度に係る精算額を合計したものと等であり、異なるものとなる。

(注2) 旧農林漁業団体職員共済組合の基礎年金拠出金は、平成14年2月、3月分の給付にかかる負担分として旧農林漁業団体職員共済組合が納付する額を計上しており、またその額は厚生年金保険の基礎年金拠出金から控除している。

(注3) < >内は、旧農林漁業団体職員共済組合が納付する額を算定するため人数換算された拠出金算定対象者数である。

基礎年金拠出金単価 21,450円

(参考) 基礎年金の被保険者数、受給権者数の状況

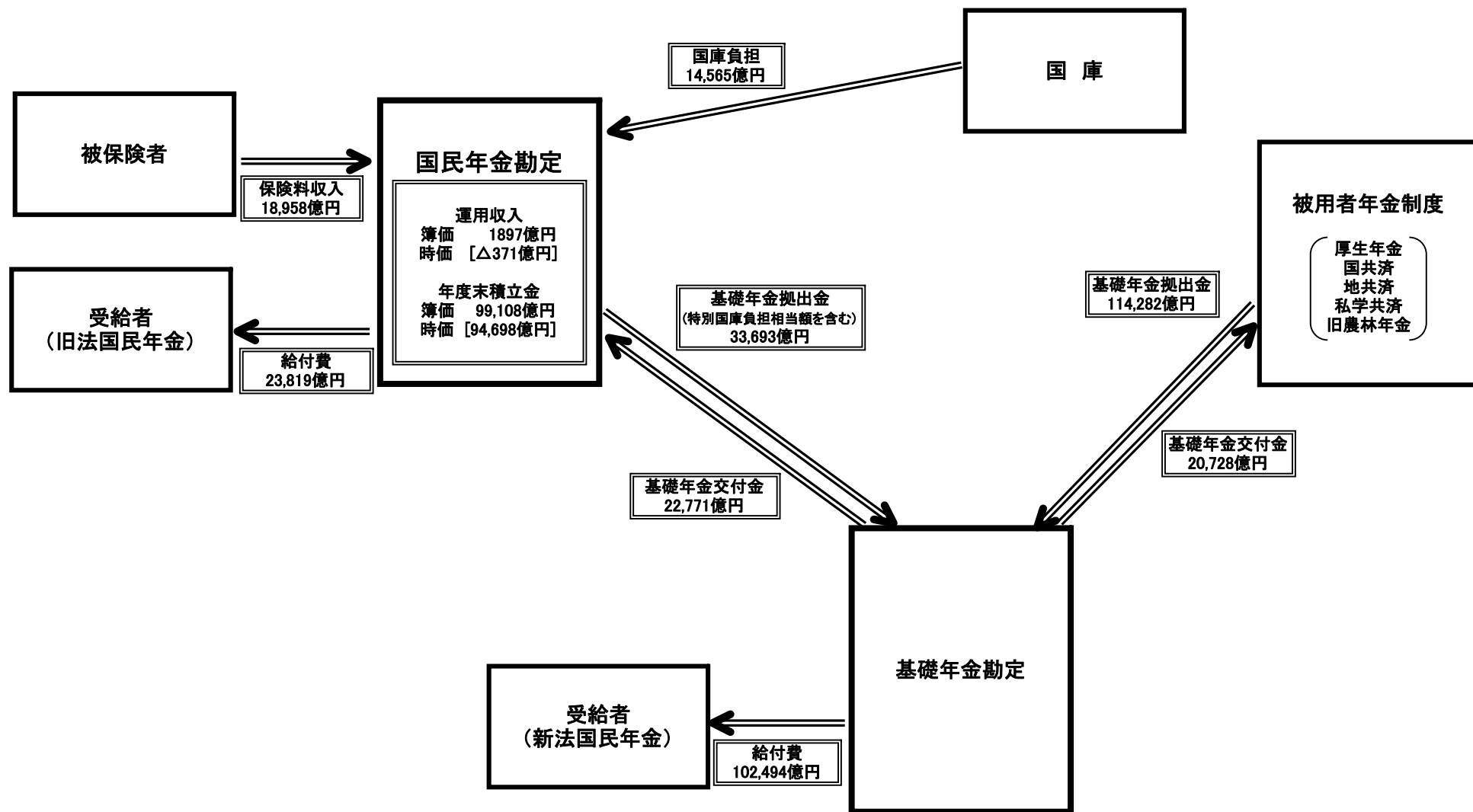
老齢基礎年金受給権者数 22,117千人 (平成15年3月末現在、みなし老齢基礎年金受給権者を含む、推計値)
 障害基礎年金受給権者数 1,620千人 (同 上、みなし障害基礎年金受給権者を含む、推計値)
 遺族基礎年金受給権者数 310千人 (同 上、みなし遺族基礎年金受給権者を含む、推計値)

被保険者数合計 69,885千人 (平成15年3月末現在)
 第1号被保険者数(任意加入含む) 22,368千人 (同 上)
 第2号被保険者数 36,281千人 (同 上)
 第3号被保険者数 11,236千人 (同 上)

(3) 国民年金勘定の収支状況

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	前年度との比較 (伸び率 %)
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収入総額	64,219	63,276	61,888	60,389	58,224	2,165 (3.6%)
	[時価ベース]	-	-	-	[59,371]	[55,956]	3,416 (5.8%)
	保険料	19,716	20,025	19,678	19,538	18,958	580 (3.0%)
	国庫負担	13,265	13,227	13,637	14,307	14,565	258 (1.8%)
	基礎年金交付金	27,826	26,748	25,701	24,245	22,771	1,474 (6.1%)
	運用収入	3,368	3,236	2,828	2,263	1,897	366 (16.2%)
	[時価ベース]	-	-	-	[1,246]	[371]	1,617 (129.8%)
	その他	44	41	43	36	32	3 (9.8%)
支 出	支出総額	59,348	58,324	58,361	59,205	58,709	496 (0.8%)
	給付費	28,933	27,781	26,454	25,133	23,819	1,314 (5.2%)
	基礎年金拠出金	29,607	29,716	30,925	32,871	33,693	823 (2.5%)
	その他	808	827	982	1,201	1,196	5 (0.4%)
収 支 残		4,871	4,952	3,527	1,184	485	1,669 (140.9%)
[時価ベース]		-	-	-	[167]	[2,753]	2,920 (1751.7%)
業務勘定より 国民年金勘定積立金へ繰入		65	46	64	98	103	5 (4.9%)
年度末積立金		89,619	94,617	98,208	99,490	99,108	382 (0.4%)
					[97,348]	[94,698]	2,650 (2.7%)
積立金運用利回り		3.94%	3.58%	2.98%	[時価ベース]		
					1.29%	△0.39%	△1.68% (-)
特記事項		<p>上記の[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。(時価ベースで評価した収支残に業務勘定より国民年金勘定積立金へ繰入を加えたものは年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。)</p> <p>なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>平成12年度末の承継資産に係る累積利差損は 1,125億円である。</p> <p>平成14年度の収支状況は、平成14年度決算(平成16年2月公表)及び「平成14年度厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」(平成15年10月)に基づき作成している。</p>					

国民年金の収支状況の概略図（平成14年度）



注：運用収入及び年度末積立金の[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。
 なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

2. 給付状況（新法基礎年金と旧法国民年金とを合計したもので、被用者年金のみなし基礎年金に係る受給権者及び年金総額等は含まれていない。）

(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間

			平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年度との比較(伸び率 %)	
受給権者	受給権者数	計	千人 17,871	千人 18,795	千人 19,737	千人 20,669	千人 21,653	千人 984	(4.8%)
		老齢年金	14,186	15,090	16,061	17,030	18,053	1,024	(6.0%)
		通算老齢年金	1,952	1,890	1,829	1,764	1,697	△68	(△3.8%)
		障害年金	1,402	1,437	1,473	1,508	1,543	35	(2.3%)
		遺族年金	331	377	373	367	360	△8	(△2.1%)
	年金総額	計	億円 102,532	億円 110,700	億円 118,360	億円 125,830	億円 133,598	億円 7,768	(6.2%)
		老齢年金	83,123	90,629	98,136	105,494	113,159	7,666	(7.3%)
		通算老齢年金	4,151	4,059	3,945	3,821	3,692	△130	(△3.4%)
		障害年金	12,821	13,216	13,505	13,782	14,064	282	(2.0%)
		遺族年金	2,437	2,796	2,775	2,733	2,683	△50	(△1.8%)
全額	人員	計	千人 17,455	千人 18,349	千人 19,293	千人 20,228	千人 21,212	千人 984	(4.9%)
		老齢年金	14,076	14,985	15,959	16,930	17,956	1,026	(6.1%)
		通算老齢年金	1,944	1,883	1,822	1,758	1,691	△67	(△3.8%)
		障害年金	1,303	1,334	1,364	1,394	1,422	28	(2.0%)
		遺族年金	132	149	148	146	144	△2	(△1.7%)
	支給	計	億円 99,993	億円 107,956	億円 115,599	億円 123,056	億円 130,794	億円 7,738	(6.3%)
		老齢年金	82,603	90,120	97,639	105,003	112,673	7,670	(7.3%)
		通算老齢年金	4,134	4,043	3,930	3,808	3,679	△129	(△3.4%)
		障害年金	11,956	12,303	12,549	12,783	13,006	223	(1.7%)
		遺族年金	1,299	1,490	1,481	1,462	1,436	△26	(△1.8%)
一部	人員	計	千人 13	千人 13	千人 11	千人 10	千人 10	千人 △1	(△7.7%)
		老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)
		通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)
		障害年金	11	11	10	10	9	△0	(△4.6%)
		遺族年金	2	2	1	1	0	△0	(△54.7%)
	支給	計	億円 124	億円 118	億円 107	億円 99	億円 91	億円 △7	(△7.4%)
		老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)
		通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)
		障害年金	107	102	97	93	89	△4	(△4.7%)
		遺族年金	17	17	10	5	2	△3	(△54.9%)
停止	計	億円 68	億円 65	億円 61	億円 57	億円 53	億円 △4	(△6.2%)	
	老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)	
	通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)	
	障害年金	62	59	57	54	52	△2	(△4.3%)	
	遺族年金	7	7	4	2	1	△1	(△55.1%)	
全額	人員	計	千人 403	千人 433	千人 432	千人 431	千人 431	千人 0	(0.0%)
		老齢年金	110	106	102	99	97	△2	(△2.2%)
		通算老齢年金	8	7	7	6	6	△0	(△7.3%)
		障害年金	87	93	99	104	112	8	(7.3%)
		遺族年金	197	226	225	221	216	△5	(△2.2%)
	停止	計	億円 2,415	億円 2,625	億円 2,654	億円 2,675	億円 2,712	億円 37	(1.4%)
		老齢年金	521	509	497	490	486	△5	(△0.9%)
		通算老齢年金	17	16	15	14	13	△1	(△7.3%)
		障害年金	757	811	859	906	969	64	(7.0%)
		遺族年金	1,121	1,289	1,283	1,265	1,245	△21	(△1.6%)

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金(通算老齢年金以外)のことである。

				平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年度との比較(伸び率 %)			
受給権者	減額	人	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人		
			老齢年金	6,106	6,044	5,963	5,918	5,892	△26	(△0.4%)		
			通算老齢年金	5,245	5,212	5,160	5,144	5,150	6	(0.1%)		
	支給	員	計	860	832	803	774	742	△31	(△4.0%)		
			老齢年金	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
			通算老齢年金	24,585	24,692	24,563	24,568	24,651	83	(0.3%)		
増額	人	計	22,904	23,054	22,975	23,035	23,175	141	(0.6%)			
		老齢年金	1,681	1,638	1,587	1,533	1,476	△57	(△3.7%)			
		通算老齢年金	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人		
支給	員	計	55	66	78	91	105	13	(14.7%)			
		老齢年金	55	66	78	91	105	13	(14.7%)			
		通算老齢年金	—	—	—	—	—	—	(—)			
増額	人	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
		老齢年金	480	590	706	834	969	135	(16.2%)			
		通算老齢年金	480	590	706	834	969	135	(16.2%)			
支給	員	計	—	—	—	—	—	—	—	(—)		
		老齢年金	—	—	—	—	—	—	—	(—)		
		通算老齢年金	—	—	—	—	—	—	—	(—)		

男女合計	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	48,828	50,047	50,918	51,622	52,233	611	(1.2%)		
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
	老齢年金平均加入期間	56,127	57,006	57,455	57,814	58,112	298	(0.5%)		
男性	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	55,434	56,660	57,455	58,013	58,430	417	(0.7%)		
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
	老齢年金平均加入期間	37,873	38,403	38,680	38,734	38,627	△107	(△0.3%)		
女性	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	44,504	45,609	46,425	47,142	47,818	676	(1.4%)		
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
	老齢年金平均加入期間	51,613	52,551	53,093	53,550	53,959	409	(0.8%)		
男女合計	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	35,859	36,320	36,567	36,833	37,121	288	(0.8%)		
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
	老齢年金平均加入期間	247	253	260	266	273	7	(2.6%)		

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金(通算老齢年金以外)のことである。

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	前年度との比較(伸び率 %)
男女合計	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 52,034	円 53,090	円 53,928	円 53,527	円 53,821	円 294 (0.5%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 57,757	円 58,273	円 58,336	円 58,404	円 58,504	円 100 (0.2%)
	減額支給されたものの平均 年金月額	円 38,908	円 38,689	円 38,337	円 39,273	円 39,910	円 637 (1.6%)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 324	月 330	月 336	月 346	月 354	月 8 (2.3%)
男性	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 57,791	円 58,464	円 58,834	円 57,975	円 57,664	円 △311 (△0.5%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 64,166	円 64,283	円 63,872	円 63,630	円 63,298	円 △332 (△0.5%)
	減額支給されたものの平均 年金月額	円 42,842	円 42,735	円 42,200	円 42,760	円 42,751	円 △9 (△0.0%)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 373	月 381	月 389	月 399	月 407	月 8 (2.0%)
女性	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 49,669	円 50,999	円 52,119	円 51,931	円 52,496	円 565 (1.1%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 55,100	円 55,959	円 56,337	円 56,583	円 56,918	円 335 (0.6%)
	減額支給されたものの平均 年金月額	円 37,327	円 37,070	円 36,803	円 37,913	円 38,811	円 898 (2.4%)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 303	月 310	月 317	月 327	月 335	月 8 (2.4%)

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金(通算老齢年金以外)のことである。

(2) 老齡年金受給権者の年齢構成

(平成15年3月末)

	男 子		女 子		計	
		割 合		割 合		割 合
歳以上 歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
60 ~ 65	158	2.1	338	3.2	497	2.8
65 ~ 70	3,123	41.6	3,443	32.7	6,567	36.4
70 ~ 75	2,543	33.9	2,971	28.2	5,514	30.5
75 ~ 80	1,040	13.9	1,640	15.6	2,681	14.8
80 ~ 85	330	4.4	968	9.2	1,297	7.2
85 ~ 90	212	2.8	721	6.8	933	5.2
90 ~	105	1.4	461	4.4	566	3.1
合 計	7,511		10,542		18,053	
平 均 年 齢	71.8	歳	73.9	歳	73.1	歳
統計調査の方法	全 数 統 計					

(注) 老齡年金とは、老齡基礎年金、旧法老齡年金(通算老齡年金以外)のことである。

3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)

(1) 被保険者数、被保険者平均年齢

			平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
被 保 険 者 数	第 1 号	計	千人 20,426	千人 21,175	千人 21,537	千人 22,074	千人 22,368	千人 294	(1.3%)
		男性	9,972	10,388	10,614	10,932	11,156	224	(2.0%)
		女性	10,453	10,787	10,923	11,141	11,212	70	(0.6%)
	第 3 号	計	11,818	11,686	11,531	11,334	11,236	△98	(△0.9%)
		男性	43	48	52	57	70	13	(23.1%)
		女性	11,775	11,639	11,479	11,277	11,166	△111	(△1.0%)
被 保 険 者 平 均 年 齢	第 1 号	計	歳 40.0	歳 39.8	歳 39.7	歳 39.6	歳 39.7	歳 0.1	(0.3%)
		男性	38.9	38.6	38.5	38.5	38.7	0.2	(0.5%)
		女性	41.2	40.9	40.8	40.7	40.7	0.0	(0.0%)
	第 3 号	計	42.2	42.4	42.5	42.6	42.6	0.0	(0.0%)
		男性	49.1	48.6	49.2	48.7	47.4	△1.3	(△2.7%)
		女性	42.2	42.3	42.4	42.5	42.6	0.1	(0.2%)
特 記 事 項			第1号被保険者数には任意継続被保険者数を含む。						
統計調査の方法			抽出統計(抽出率1/100)						

(2) 被保険者の分布 (第1号被保険者)

○ 男女合計

(平成15年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [(年超) ~ (年以下)]										合計	割合
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												%
20 ~ 25	4,604										4,604	20.6
25 ~ 30	757	1,851									2,607	11.7
30 ~ 35	473	719	1,151								2,343	10.5
35 ~ 40	281	357	540	748							1,927	8.6
40 ~ 45	191	194	292	497	570						1,744	7.8
45 ~ 50	189	149	194	380	434	682					2,028	9.1
50 ~ 55	286	172	197	398	434	638	1,076				3,202	14.3
55 ~ 60	354	175	177	395	350	553	609	1,028			3,642	16.3
60 ~ 65	4.4	7.1	7.5	28	29	50	40	35	54		255	1.1
65 ~		0.3	0.2	0.6	1.7	1.4	2.6	2.7	7.2		17	0.1
合計	7,139	3,623	2,559	2,446	1,819	1,925	1,728	1,067	61		22,368	
割合 (%)	31.9	16.2	11.4	10.9	8.1	8.6	7.7	4.8	0.3			100.0
平均年齢	39.7 歳											
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者期間は、第1号被保険者期間と第3号被保険者期間の合計である。 ・過去に不連続な第1号・第3号被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。 											
統計調査の方法	抽出統計(抽出率1/100)											

○ 男性

(平成15年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [(年超) ~ (年以下)]										合計	割合
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～			
歳以上 歳未満												%
20 ～ 25	2,498										2,498	22.4
25 ～ 30	335	1,027									1,362	12.2
30 ～ 35	248	324	625								1,196	10.7
35 ～ 40	186	187	233	377							984	8.8
40 ～ 45	147	132	139	173	300						891	8.0
45 ～ 50	150	110	115	135	172	373					1,055	9.5
50 ～ 55	220	119	118	143	176	235	566				1,577	14.1
55 ～ 60	276	107	85	106	117	162	208	466			1,526	13.7
60 ～ 65	2.0	2.4	1.8	4.0	5.1	7.4	8.6	10	19		60	0.5
65 ～		0.2	0.1	0.2	1.0	1.0	1.4	1.3	2.2		7.4	0.1
合計	4,062	2,007	1,317	939	771	778	784	477	21		11,156	
割合 (%)	36.4	18.0	11.8	8.4	6.9	7.0	7.0	4.3	0.2			100.0
平均年齢	38.7 歳											

○ 女性

(平成15年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [(年超) ~ (年以下)]									合計	
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	割合	
歳以上 歳未満											%
20 ～ 25	2,106									2,106	18.8
25 ～ 30	422	823								1,245	11.1
30 ～ 35	226	395	527							1,147	10.2
35 ～ 40	95	171	307	371						943	8.4
40 ～ 45	44	62	152	324	270					853	7.6
45 ～ 50	38	39	79	245	263	309				973	8.7
50 ～ 55	65	53	80	255	258	404	510			1,624	14.5
55 ～ 60	79	68	92	289	233	391	402	563		2,116	18.9
60 ～ 65	2.4	4.6	5.6	24	24	43	31	26	35	195	1.7
65 ～		0.1	0.1	0.4	0.7	0.4	1.2	1.4	5.0	9.3	0.1
合計	3,077	1,616	1,242	1,507	1,048	1,147	944	590	40	11,212	
割合 (%)	27.4	14.4	11.1	13.4	9.3	10.2	8.4	5.3	0.4		100.0
平均年齢	40.7 歳										

(2) 被保険者の分布 (第3号被保険者)

○ 男女合計

(平成15年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [(年超) ~ (年以下)]									合計	割合
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～		
歳以上 歳未満											%
20 ～ 25	188									188	1.7
25 ～ 30	490	443								933	8.3
30 ～ 35	458	903	431							1,792	15.9
35 ～ 40	143	495	850	379						1,866	16.6
40 ～ 45	44	117	403	938	202					1,704	15.2
45 ～ 50	31	45	118	802	415	188				1,600	14.2
50 ～ 55	60	51	83	640	413	470	217			1,934	17.2
55 ～ 60	50	43	52	310	191	289	167	119		1,220	10.9
60 ～ 65											
65 ～											
合計	1,464	2,097	1,936	3,068	1,221	948	384	119		11,236	
割合 (%)	13.0	18.7	17.2	27.3	10.9	8.4	3.4	1.1			100.0
平均年齢	42.6 歳										
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者期間は、第1号被保険者期間と第3号被保険者期間の合計である。 ・過去に不連続な第1号・第3号被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。 										
統計調査の方法	抽出統計(抽出率1/100)										

○ 男性

(平成15年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [(年超) ~ (年以下)]									合計	割合
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～		
歳以上 歳未満											%
20 ～ 25	0.5									0.5	0.7
25 ～ 30	2.0	2.1								4.1	5.8
30 ～ 35	4.0	2.1	1.8							7.8	11.1
35 ～ 40	3.2	1.4	1.0	0.7						6.2	8.9
40 ～ 45	2.8	1.0	2.0	0.9	0.7					7.3	10.4
45 ～ 50	1.6	1.5	1.8	1.0	0.4	0.9				7.1	10.1
50 ～ 55	5.1	3.6	0.8	2.4	1.0	1.8	2.3			17	24.1
55 ～ 60	9.6	3.7	1.5	1.9	0.8	0.6	1.3	1.1		20	29.0
60 ～ 65											
65 ～											
合計	29	15	8.8	6.8	2.9	3.3	3.6	1.1		70	
割合 (%)	40.8	21.7	12.5	9.7	4.1	4.6	5.1	1.5			100.0
平均年齢	47.4 歳										

○ 女性

(平成15年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [(年超) ~ (年以下)]									合計	割合
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～		
歳以上 歳未満											%
20 ～ 25	187									187	1.7
25 ～ 30	488	441								928	8.3
30 ～ 35	454	901	429							1,784	16.0
35 ～ 40	140	493	849	378						1,860	16.7
40 ～ 45	41	116	401	937	202					1,696	15.2
45 ～ 50	30	44	117	801	414	187				1,592	14.3
50 ～ 55	55	47	82	638	412	468	214			1,917	17.2
55 ～ 60	40	40	50	308	190	289	165	117		1,200	10.7
60 ～ 65											
65 ～											
合計	1,435	2,082	1,928	3,062	1,218	944	380	117		11,166	
割合 (%)	12.9	18.6	17.3	27.4	10.9	8.5	3.4	1.1			100.0
平均年齢	42.6 歳										

4. 積立金の運用状況について

資産構成（時価ベース）

区 分		金 額	構 成 割 合																		
預 託 金		73,249 億円	75.0 %																		
市場運用分		8,540	8.7																		
財投債		15,918	16.3																		
承継資産の累積利差損		3,010	-																		
年度末積立金	承継資産の損益を含まない場合	97,708	100.0																		
	承継資産の損益を含む場合	94,698	-																		
運用利回り	承継資産の損益を含まない場合	0.76%																			
	承継資産の損益を含む場合	0.39%																			
特 記 事 項		<p>国民年金の市場運用は、年金資金運用基金において厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成14年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table border="0"> <tr> <td>国内債券</td> <td>162,269億円</td> <td>(51.35%)</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>73,818億円</td> <td>(23.36%)</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>25,458億円</td> <td>(8.06%)</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>44,676億円</td> <td>(14.14%)</td> </tr> <tr> <td>短期資産</td> <td>9,766億円</td> <td>(3.09%)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>315,988億円</td> <td>(100.00%)</td> </tr> </table> <p>承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。</p> <p>時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p>		国内債券	162,269億円	(51.35%)	国内株式	73,818億円	(23.36%)	外国債券	25,458億円	(8.06%)	外国株式	44,676億円	(14.14%)	短期資産	9,766億円	(3.09%)	合 計	315,988億円	(100.00%)
国内債券	162,269億円	(51.35%)																			
国内株式	73,818億円	(23.36%)																			
外国債券	25,458億円	(8.06%)																			
外国株式	44,676億円	(14.14%)																			
短期資産	9,766億円	(3.09%)																			
合 計	315,988億円	(100.00%)																			

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 国民年金勘定の収支状況の比較

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収入	基礎年金交付金	その他	収入総額	給付費	基礎年金拠出金	その他	支出総額		
平成14年度 決算 [時価ベース]	兆円 1.9	兆円 0.2 [0.0]	兆円 2.3	兆円 1.5	兆円 5.8 [5.6]	兆円 2.4	兆円 3.4	兆円 0.1	兆円 5.9	兆円 0.0 [0.3]	兆円 [9.5]
実質収支 [時価ベース]	1.9	[0.0]		1.5	[3.3]	0.1	3.4	0.1	3.6	[0.3]	[11.4]
将来見通し (平成11年 財政再計算)	兆円 2.0	兆円 0.4	兆円	兆円 1.5	兆円 3.9	兆円 0.1	兆円 3.6	兆円 0.1	兆円 3.7	兆円 0.2	兆円 12.5
差の主な要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 納付率の低下（見通しより低下、82.9%→62.8%） ・ 被保険者の増加（見通しより2.5割程度増加） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再計算の積立金は、国庫負担の繰延べを含み、決算の積立金値より大きいため ・ 名目運用利回りの低下（見通しより低下、3.28%→△0.39%）（賃金上昇率を上回る実質的な運用利回りは財政再計算の前提を確保） 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険料収入と運用収入の差による 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 確定値は3.6兆円（決算値は当年度概算分と前々年度精算分） ・ 年金改定率の低下（平成10年度以降の累積が見通しより3%程度低下） 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎年金拠出金の差による 		
特記事項	<p>実質収支の作成にあたっては、基礎年金交付金（2.3兆円）を収入支出の両面から控除し積立金に国庫負担の繰延べ（2.0兆円（平準化の利子を含む））を加えた。 []内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。 なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p>										

(2) 基礎年金の被保険者数及び受給者数(みなし基礎年金受給者を含む)の比較

		被保険者数	受給者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
実績	平成13年度末	万人 7,017	万人 2,322	万人 2,131	万人 159	万人 32
	平成14年度末	6,989	2,405	2,212	162	31
将来見通し (平成11年財政再計算)		百万人 69.5	百万人 24.2	百万人 22.6	百万人 1.4	百万人 0.1
差の主な要因		・障害年金、遺族年金は、実績は全額支給停止者を含んでいるが再計算値は全額支給停止者を含んでいない				

		新規加入者数	新規裁定者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
実績	平成13年度末	万人	万人 55	万人 44	万人 7	万人 4
	平成14年度末		56	44	7	4
将来見通し (平成11年財政再計算)		-	-	-	-	-
差の主な要因						

		脱退者数	失権者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
実績	平成13年度末	万人	万人	万人	万人	万人
	平成14年度末					
将来見通し (平成11年財政再計算)		-	-	-	-	-
差の主な要因						

特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・実績の受給者数は受給権者数(推計値)である。 ・新規裁定者数は新法基礎年金の新規裁定受給権者数である。 ・新規加入者数、脱退者数、失権者数に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数の推計値はない。
------	--

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	年度末被保険者・組合員数	対前年度伸び率	年度末老齢基礎年金受給者数(注1)	対前年度伸び率
			千人	%	千人	%
平成10年度	3.69	(3.71)	70,502	0.2	19,091	(3.9)
11	3.57	(3.59)	70,616	0.2	19,770	(3.6)
12	3.43	(3.44)	70,491	△0.2	20,566	(4.1)
13	3.29	(3.31)	70,168	△0.5	21,308	(3.6)
14	3.16	(3.17)	69,885	△0.4	22,117	(3.8)

注1:老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2:年度末老齢基礎年金受給者数の()内には、年度末老齢基礎年金受給者数として年度末老齢基礎年金受給者数から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものを記載している(老齢基礎年金に相当する給付とみなされる給付の受給者を含む)。年金扶養比率の()内は、上記の年度末老齢基礎年金受給者数を用いて算出したものである。

平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	年度末被保険者・組合員数	対前年度伸び率	年度末老齢基礎年金受給者数(注1)	対前年度伸び率
			百万人	%	百万人	%
平成12年度	3.4		69.7		20.8	
13	3.2		69.6	△0.1	21.7	4.7
14	3.1		69.5	△0.1	22.6	4.2
15	3.0		69.4	△0.2	23.4	3.5
16	2.9		69.2	△0.3	24.1	2.8

注1:老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2:被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

○ 収支比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な 支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	75.6	30,713	28,933	29,607	13,265	27,826	19,716	3,368	0.6	3.94
11	75.3	30,750	27,781	29,716	13,227	26,748	20,025	3,236	△0.3	3.58
12	80.2	31,678	26,454	30,925	13,637	25,701	19,678	2,828	△0.7	2.98
13	89.2	33,758	25,133	32,871	14,307	24,245	19,538	2,263	△0.7	-
[時価ベース]	[93.6]							[1,246]		[1.29]
14	96.7	34,741	23,819	33,693	14,565	22,771	18,958	1,897	△0.9	-
[時価ベース]	[108.5]							[△371]		[△0.39]

注：上記〔〕内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

平成11年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な 支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	82.7	3.5		3.3	1.5		2.0	0.4	1.5	3.47
13	87.8	3.6		3.4	1.5		2.0	0.4	1.5	3.27
14	92.3	3.7		3.6	1.5		2.0	0.4	1.5	3.28
15	96.8	3.9		3.7	1.6		1.9	0.4	1.5	3.35
16	100.9	4.0		3.9	1.7		1.9	0.4	1.5	3.48

○ 積立比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な 支出 $②+③-⑤$	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	4.9	30,713	28,933	29,607	13,265	27,826	84,683	0.6	3.94
11	5.1	30,750	27,781	29,716	13,227	26,748	89,619	△0.3	3.58
12	5.2	31,678	26,454	30,925	13,637	25,701	94,617	△0.7	2.98
13	5.0	33,758	25,133	32,871	14,307	24,245	98,208	△0.7	-
[時価ベース]									[1.29]
14	4.9	34,741	23,819	33,693	14,565	22,771	99,490	△0.9	-
[時価ベース]	[4.8]						[97,348]		[△0.39]
12*	6.2	32,000	26,000	31,000	14,000	26,000	113,000	△0.7	・
13*	6.0	34,000	25,000	33,000	14,000	24,000	117,000	△0.7	・
14*	5.8	35,000	24,000	34,000	15,000	23,000	117,000	△0.9	・

注1: 上記[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注*: 前年度末積立金を財政再計算ベースに補整したものである。

平成11年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な 支出 $②+③-⑤$	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	5.8	3.5		3.3	1.5		11.6	1.5	3.47
13	5.8	3.6		3.4	1.5		12.1	1.5	3.27
14	5.7	3.7		3.6	1.5		12.4	1.5	3.28
15	5.5	3.9		3.7	1.6		12.5	1.5	3.35
16	5.3	4.0		3.9	1.7		12.6	1.5	3.48